
福祉社会学会ニュースレター 第58号

Japan Welfare Sociology Association Newsletter No.58

<http://jws-assoc.jp/>

E-mail: maf-ws@mynavi.jp

目次

- * 事務局からのお知らせとお願い
- * 大会関係
- * 2019年度活動方針
- * 第9期福祉社会学会役員一覧
- * 会長挨拶
- * 第5回福祉社会学会賞選考結果
- * 第18回大会のお知らせ
- * 『福祉社会学研究』第16号刊行と第17号の投稿募集
- * 理事会報告
- * 新入会員紹介

* 事務局からのお知らせとお願い

6月16日の大会総会で新役員構成が承認されたのを受けて、学会事務局の所在地が以下のように変更になりました。

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院人文社会系研究科 金成垣研究室

所属・アドレス等を変更された方は、お手数ですが毎日学術フォーラム福祉社会学会係 (maf-ws@mynavi.jp) までお知らせ下さい。

* 大会関係

【第17回大会】福祉社会学会第17回大会が、2019年6月15～16日に明治学院大学白金キャンパスで開催されました。参加者は142名でした。

【総会報告】大会初日の午前中に理事会が開催され、2日目午後に総会が開催されました。総会の冒頭、藤村正之会長の挨拶があり、引き続き高木俊之会員（東海大学）が議長に選出され、高木議長の進行のもと報告と審議が行なわれました。

1. 庶務・事務局：上村庶務理事・事務局長より、学会の現況について以下の報告があった。
(1)2019年6月16日現在の会員数は489名である。(2)『福祉社会学研究』のJ-Stageへの登載は、学文社の協力により近日中に完了できる見込である。
2. 研究委員会：上野研究委員長より以下が報告された。(1)17回大会の報告申込数は、自由報告28、テーマセッション報告16の合計44件であった。大会参加費等事前振込件数は52件であった。(2)大会シンポジウムは明治学院大学社会学部附属研究所との共催とした。(3)2018年度は研究会を2回開催した。(4)今後の課題として、大会時の情報保障の提供、および保健医療社会学会との連携企画があげられる。
3. 編集委員会：下夷編集委員長より以下が報告された。(1)『福祉社会学研究』16号が刊行された。(2)『福祉社会学研究』第17号の編集方針を定めた。(3)2019年3月20日付で投稿規程・執筆要領を改正した。自由投稿論文自己チェックシートも導入した。(4)著しい形式不備等により不受理となった論文があった(15号1本、16号4本)。投稿規程・執筆要領の改正と自己チェックシートの導入は、その対応策である。
4. 社会政策関連学会協議会：菊池担当理事より以下が報告された。(1)2018年度には協議会が3回開催された。(2)2019年6月29日に若手研究者フォーラム(「経験者が語る修士論文完成まで」)を開催予定である。
5. 2018年度決算の提案・監査報告：鎮目財務委員より2018年度決算案が提示された。続いて小沢修司監事より同案の監査報告が示され、承認された。
6. 2019年度活動方針の提案：藤村会長より「2019年度活動方針案」が提示され、承認された。
7. 2019年度予算の提案：鎮目財務委員より2019年度予算案が提示され、承認された。
8. 選挙管理委員会報告：佐藤恵委員長により選挙結果について報告があった。理事外会員2名と理事2名の4名によって選挙管理委員会を構成し(佐藤恵会員、安藤藍会員、菊池いづみ理事、寺田貴美代理事)、厳正な開票作業の結果、以下10名を当選とした(50音順：阿部彩、天田城介、稲葉昭英、上村泰裕、金成垣、須田木綿子、高野和良、田淵

六郎、森川美絵、山田昌弘)。

9. 会長・副会長の選出：上村庶務理事より理事会案（平岡公一会長、高野和良副会長）が報告され、承認された。あわせて監事（後藤澄江、永井彰）についても承認された。
10. 新役員・委員会構成：上村庶務理事より報告があった。役員選出規程第1条2項により以下の理事が補充された（富江直子、畑本裕介、平野寛弥、宮垣元）。新役員・委員会構成の詳細は後掲の通りである。
11. 新会長挨拶：平岡公一新会長による挨拶があった。
12. 第5回福祉社会学会賞表彰：田淵六郎学会賞選考委員長より以下が報告された。(1)岡部耕典、西下彰俊、丸山里美、宮垣元の各氏に選考委員を委嘱した。(2)会員および選考委員から推薦のあった候補作について審査を行なった結果、学術賞2件、奨励賞3件を受賞作とすることを決定した。(2)対象は以下の通りである。学術賞：株本千鶴『ホスピスで死にゆくということ—日韓比較からみる医療化現象』東京大学出版会、2017年。野辺陽子『養子縁組の社会学—〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか』新曜社、2018年。奨励賞：(著書)米澤旦『社会的企業への新しい見方—社会政策のなかのサードセクター』ミネルヴァ書房、2017年。桜井啓太『〈自立支援〉の社会保障を問う—生活保護・最低賃金・ワーキングプア』法律文化社、2017年。(論文)池田裕「一般的信頼と福祉国家への支持—ISSPのデータを用いたマルチレベル分析」『福祉社会学研究』15号、2018年。(3)藤村会長より受賞者に表彰状が授与された。
13. 第18回大会開催校の提案：上村庶務理事より、2020年大会を同志社大学で開催することが提案され、承認された。開催校の畑本裕介会員より挨拶があった。

* 2019 年度活動方針

1. 福祉社会学会は、これからも、福祉 (welfare, well-being) や社会政策の社会学に関心を持つ研究者中心の学術団体として活動していきます。
2. 第17回大会を、2019年6月に明治学院大学で開催します。2020年度開催の第18回大会についても、その準備を進めていきます。
3. 機関誌『福祉社会学研究』の第17号の刊行に向けて、編集作業を進めていきます。
4. 大会に加えて、多様な研究テーマに基づく研究活動に積極的に取り組みます。
5. 日本学術会議の協力学術研究団体として、いっそう他の学術団体との連携につとめてい

きます。

6. 機関誌の J-STAGE への登載など, 研究成果の対外的発信にいつそうつとめていきます。

7. Web や Email を活用し, 事務の外部委託による効率化などによって, 会員への情報・サービス提供の充実と事務作業の簡便化を進めるとともに, 確実な情報提供につとめていきます。

* 第 9 期福祉社会学会役員等一覧

(2019 年大会後～2021 年大会時まで)

・役職者構成

会長：平岡公一（お茶の水女子大学）

副会長：高野和良（九州大学）

庶務理事：金成垣（東京大学）

研究委員長：阿部彩（首都大学東京）

編集委員長：天田城介（中央大学）

・理事

稲葉昭英（慶應義塾大学）、上村泰裕（名古屋大学）、須田木綿子（東洋大学）、田淵六郎（上智大学）、富江直子（茨城大学）、畑本裕介（同志社大学）、平野寛弥（目白大学）、宮垣元（慶應義塾大学）、森川美絵（津田塾大学）、山田昌弘（中央大学）

・監事

後藤澄江（日本福祉大学）、永井彰（東北大学）

・顧問

副田義也（筑波大学名誉教授）、庄司洋子（立教大学名誉教授）、武川正吾（明治学院大学）、三重野卓（山梨大学名誉教授）

・研究委員会

委員長：阿部彩（首都大学東京）

副委員長：平野寛弥（目白大学）

委員：角能（内閣府）、上村泰裕（名古屋大学）、藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）、
畑本裕介（同志社大学）、丸山里美（立命館大学）

・編集委員会

委員長：天田城介（中央大学）

副委員長：森川美絵（津田塾大学）

委員：富江直子（茨城大学）、深田耕一郎（女子栄養大学）、本多真隆（明星大学）、宮垣元
（慶應義塾大学）、三輪清子（明治学院大学）

・社会学系コンソーシアム

評議員：山田昌弘（中央大学）

・社会政策関連学会協議会

協議員：須田木綿子（東洋大学）、平野寛弥（目白大学）

・学会賞選考委員会

委員長：稲葉昭英（慶應義塾大学）

・事務局

事務局長：金成垣（東京大学）

財務委員：田淵六郎（上智大学）

*** 会長挨拶**

会長就任にあたって

平岡公一（お茶の水女子大学）

このたび、福祉社会学会の第9期（2019-2021年）の会長に選出されました。就任にあたって一言ご挨拶を申し上げます。

本会の設立以来16年が経過しました。会員数は安定的に推移し、学会大会の開催と学会誌の刊行による研究成果の発表等の本会の活動は、順調な発展を遂げてきています。これもひとえに、福祉社会学研究への会員の皆様の真摯な取り組みと、本会へのご支援、また理事・委員の職に就かれた会員の献身的な貢献のたまものと考えています。

今期の本会の活動は、当面、6月の総会でご承認いただいた本年度の活動方針に沿って進

めてまいります。今後の本学会の進むべき方向を考えた場合、学会活動の国際化にどう取り組むかということも、検討すべき課題の一つになるように思われます。この点についても、関係する委員会にご検討いただき、できることから取り組みを進めていきたいと考えています。

今後2年間、本会の円滑な運営と、福祉社会学の研究の発展のために、微力を尽くしてまいります。どうかよろしくご支援のほど、お願い申し上げます。

* 第5回福祉社会学会賞選考結果

(1) 選考経過

第5回目である今回の選考は、2017年1月から2018年12月までの2年間に刊行された研究業績が審査対象となった。学術賞の受賞資格者はすべての会員、受賞対象は単著の著書であり、奨励賞の受賞資格者は修士課程入学後13年以内もしくは博士課程入学後11年以内の会員、受賞対象は単著の著書あるいは本学会誌または他の学会誌等に掲載された査読付の論文である。

2019年1月に推薦の受付を開始し、推薦方法などをニューズレターで告知するとともに学会HPへアップし、学会HP上で推薦手続きができるようにした。2019年1月から2月までを受付期間として、会員および選考委員から推薦を受け付けた結果、学術賞4件、奨励賞8件（著書6件、論文2件）の推薦があった。これらの候補作について5人の選考委員により審査したうえで、2019年4月から5月にかけて2回の選考委員会を開催し審議した結果、以下のとおり、学術賞2件、奨励賞3件（著書2件、論文1件）を受賞作とすることを決定した。

◆学術賞

株本千鶴『ホスピスで死にゆくということ―日韓比較からみる医療化現象』東京大学出版会、2017年

(選考理由)

本書は、死や死にゆくことを対象とし、研究方法論の確立を志向した当該分野最初の文献である。日本と韓国のホスピスとホスピス医療関係推進者を研究対象とし、精緻な研究枠組を構築した上で、日韓のホスピス医療化に対する認識が異なることを歴史的背景から深く掘り下げつつ、専門化、制度化、商業化という3次元から見事に解き明かした好書である。分析枠組においてホスピスの医療化の社会的効果を肯定的帰結と否定的帰結の両面から複眼的にアプローチし多面的な理解に達していること、スケールの大きな研究でありつつもその研究対象、研究方法の限界性に対する自己洞察が深いことも特徴であり、今後の福祉社

会学の発展にとってベンチマークの一つとなる実証研究である。

野辺陽子『養子縁組の社会学—〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか』新曜社、2018年
(選考理由)

本書は、〈子どものための養子縁組〉を対象とし、〈血縁〉を鍵概念としながら、特別養子縁組制度の立法過程ならびに養親や養子といった当事者たちがどのように親子関係や自己を構築しているのかを社会学的方法から明らかにした労作である。立法過程の分析からは、専門家の言説において〈血縁〉の重要性が強調されるメカニズムが鮮やかに描き出されている。また、当事者の直面する現実の分析では、不妊当事者、養子縁組の養子、養親という多様な当事者たちにインタビューを行い、説得力のある知見が提供されている。子どもの福祉に関わる制度や実践に対する含意が大きく、福祉社会学の発展に寄与する実証研究であると評価できる。

◆奨励賞

(著書)

米澤 旦『社会的企業への新しい見方—社会政策のなかのサードセクター』ミネルヴァ書房、2017年

(選考理由)

1990年代以降、サードセクター研究は福祉社会学や社会政策研究において一定の影響を持ち続けてきた。本書はそのあり方を現代の社会政策研究の問題系に位置づけてとらえ直し、ポスト福祉多元主義時代における社会的企業の「新しい見方」を労働統合型社会的企業という組織形態を手がかりとして理論的かつ実証的に析出している。「弱い境界区分」「制度ロジック・モデル」「対象規定の制度的アプローチ」等の分析概念を駆使し経験的データの裏付けを踏まえつつ行われるサードセクター研究の批判的検討・再構築は説得的であり、その射程は政策的含意から福祉国家論にまで及ぶ。政策の領域を対象とする福祉社会学研究として奨励賞にふさわしい力作である。

桜井啓太『〈自立支援〉の社会保障を問う—生活保護・最低賃金・ワーキングプア』法律文化社、2017年

(選考理由)

本書は、貧困・低所得者層の「自立」がいかなる状態を指し、それを「支援」することが何を生み出すのかという問題意識に貫かれ、自立支援がワーキングプアを生むという逆説や、そうした現象の背後にある権力関係の存在など、自立支援をめぐる問題性を描き出した意欲作である。最低賃金と生活保護の対立図式や貧困ライン／自立ラインの引き下げが示される過程を公的統計や政策文書から丹念に分析し、30年前には存在しなかった「自立支援」概念について、国会会議録のテキスト分析や社会福祉各領域における政策形成史の検討を

通じて多角的に論じており、全体的な論の説得性は高い。理論的な掘り下げは課題であるが、自立支援がもたらした「分断の構造」に対し、筆者の述べる「依存」を軸とした今後の研究展開にも期待したい。

(論文)

池田 裕「一般的信頼と福祉国家への支持—ISSP のデータを用いたマルチレベル分析」『福祉社会学研究』15号、2018年

(選考理由)

本論文は、他者への信頼と所得格差がどのように関連するか、また他者への信頼と福祉国家を支持する態度にどのような関係があるかを、国際社会調査プログラム (ISSP) のデータをマルチレベル分析の手法で二次分析することによって、検討したものである。実証的先行研究の国際的展開を整理したうえで、本論で取り組むべきオリジナルな分析課題を明確に設定している。分析を通じて、どのようなタイプの政策が、人々の間の信頼感と福祉国家を支持する傾向を醸成するかが明らかにされている。こうした人々の信頼感と福祉国家への態度に関する議論は、政策検討において広く参照されるべき成果であり、今後の福祉社会学の展開に資するものである。国際的データの二次分析にもとづく著者の研究には、今後の国際的発信が期待される。

* 第18回大会のお知らせ

第18回大会は、2020年7月4～5日(予定)に同志社大学で開催されることになりました。詳細は決定次第、ニューズレターおよびホームページでお知らせいたします。

* 『福祉社会学研究』16号刊行と17号の投稿募集 17号の投稿は9月2日必着です

● 『福祉社会学研究』第16号 (Journal of Welfare Sociology, No.16) が刊行されました。目次は以下のとおりです。

| 特集 I | 「市民」の境界と福祉——「非-市民」と「部分的市民」から考える

- ・シティズンシップと福祉の領域を切り開く——特集によせて (亀山俊朗)
- ・外国人の「シティズンシップ」——行政運用と社会運動の間に生まれる市民権 (丹野清人)

- ・ 部落の不可視化と政策過程——デニズン化とシティズンシップ（矢野亮）
- ・ 「障害者」と／のシティズンシップ——排除と周辺化の構造とメカニズム（岡部耕典）

｜特集Ⅱ｜市民福祉の制度化

- ・ 市民福祉の制度化を振り返る（宮垣元）
- ・ 「福祉」領域における市民の活動の制度化と再生（須田木綿子）
- ・ 地域包括ケアシステムにおける住民主体・互助としての生活支援——政策理念と基盤整備の現実（森川美絵）
- ・ 生活困窮者支援における「市民福祉」の制度化をめぐる一考察（堅田香緒里）
- ・ 介護サービスの制度化をめぐる障害者たちの運動（山下幸子）

｜自由論文｜

- ・ 貧困母子世帯における生活保護の受給の規定要因——なぜ貧困なのに生活保護を受給しないのか（吉武理大）
- ・ 社会的孤立に対する子ども期の不利の影響（三谷はるよ）

｜書評｜

桜井啓太『〈自立支援〉の社会保障を問う——生活保護・最低賃金・ワーキングプア』（木下武徳）

大和礼子『オトナ親子の同居・近居・援助——夫婦の個人化と性別分業の間』（山根純佳）

杉浦真一郎『介護行財政の地理学——ポスト成長社会における市町村連携の可能性』（畑本裕介）

野辺陽子『養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか』（三輪清子）

山本馨『地域福祉実践の社会理論——贈与論・認識論・規模論の統合的理解』（深田耕一郎）

澁谷智子『ヤングケアラー——介護を担う子ども・若者の現実』（相馬直子）

- 『福祉社会学研究』第17号の原稿募集について

下記要領で、『福祉社会学研究』第17号の自由投稿論文を募集します。

1. 投稿資格：本会会員に限ります。2019年度の加入者については、2019年の大会時までに入会済みであることが条件となります。
2. 論文の種類：自由投稿論文
福祉社会学研究の学術論文とします。

3. 掲載の可否：レフェリーの査読結果に基づき、編集委員会が決定します
4. 締切：2019年9月2日（月）23時59分必着
5. 論文の分量：20,000字以内（図表等含む）とします。スペースは字数に含めません。
6. 投稿規程・執筆要領：
 - ・投稿規程、執筆要領は『福祉社会学研究』最新号および学会ウェブサイトでかならず確認してください（投稿規程、執筆要領は2019年3月20日付で改正されています）。論文の分量が超過するなど、投稿規定や執筆要領が守られていない場合には、投稿論文は受理されません。
 - ・書式等形式については、投稿規程・執筆要領の遵守を第一とし、投稿規定・執筆要綱に記載されていない点については、日本社会学会編集委員会『社会学評論スタイルガイド』第3版 (<https://jss-sociology.org/bulletin/guide/>)への準拠をお願いします（『社会学評論スタイルガイド』は2018年6月付で改訂されています）。
 - ・投稿は紙媒体ではなく電子ファイルで行います。投稿の際は、ワードの文書ファイルの形式で、メールにて下記編集委員会事務局までお送りください（パスワードを付けた場合には別のメールにてパスワードをお知らせください）。紙媒体の提出は一切必要ありません。
 - ・「投稿申込書」は、学会ウェブサイト (<http://www.jws-assoc.jp/jws.html>) からダウンロードしてください。
 - ・投稿にあたっては、学会ウェブサイト (<http://www.jws-assoc.jp/jws.html>) から「自己チェックシート」をダウンロードして、すべての各項目について必ず確認してください。この「自己チェックシート」を提出する必要はありません。
 - ・なお、原則として、編集委員会に届いたファイルの差し替えはできませんので、十分に確認のうえ、お送りください。
 - ・投稿論文を添付するメールの件名は「自由投稿論文送付の件」としてください。
7. 提出先・問い合わせ先：

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1
茨城大学人文社会科学部 富江直子研究室
福祉社会学会 編集委員会事務局（投稿論文担当）
メールアドレス jws-henshu★tamacc.chuo-u.ac.jp（←★を@に変えてください）
8. 受領通知：投稿受領後に受領通知をお知らせします。受領通知の発行をもって、論文の投稿が成立します。投稿後1週間以上経過しても受領通知が到着しない場合には、上記編集委員会事務局までお問い合わせください。

●書評対象書の募集について

『福祉社会学研究』第17号でとりあげる書評対象の著作を募集します。福祉社会学および

関連分野の書籍で、会員の著作であること、単著であることを原則としますが、共著・編著でも書評対象とすることがあります。編集委員会書評担当まで、1冊の献本をお願いします。なお、ページ数に限りがあるために、すべての著作を取り上げることはできません。献本は、2019年9月2日（月）23時59分まで受け付けます。

送付先・問い合わせ先：

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37

明治学院大学社会学部 三輪清子研究室

福祉社会学会 編集委員会（書評担当）

メールアドレス jws-henshu★tamacc.chuo-u.ac.jp（←★を@に変えてください）

●会員の刊行書籍情報の募集について

『福祉社会学研究』第17号刊行に向けて、会員の活動状況を広くお知らせするために、2019年1月～2019年12月末までに刊行された会員の単著、編著等の書籍情報（雑誌掲載論文等は除く）について、その情報（著者、書籍名、刊行時期、出版社）を、編集委員会メールアドレス（jws-henshu★tamacc.chuo-u.ac.jp←★を@に変えてください）までお知らせください。メールの件名は「会員の刊行書籍情報の件」としてください。書籍情報は、2020年1月15日（水）17時00分まで受け付けます。

* 理事会報告

2019年度第1回理事会（新旧合同理事会）議事録（前掲総会報告と重複する部分は省略）

日時：2019年6月15日 11:30～12:45

場所：明治学院大学白金キャンパス本館3階1357

出席者：阿部、天田、稲葉、上野、亀山、上村、菊池、金、鎮目、須田、高野、田淵、寺田、
富江、畑本、平岡、平野、藤浦、宮垣、森川

1. 新旧理事紹介、新役員の構成：上村庶務理事より報告があった。
2. 研究委員会報告：上野委員長より報告があった。
3. 編集委員会報告：寺田副委員長より報告があった。
4. 社会政策関連学会協議会報告：菊池理事より報告があった。
5. 2018年度決算案の承認：鎮目財務委員より決算案と監査結果の説明があり、決算案を承認した。
6. 2019年度活動方針案：上村庶務理事より提案され、総会に諮ることを承認した。

7. 2019 年度予算案の承認：鎮目財務委員より 2018 年度予算案の説明があり、総会に諮ることを承認した。
8. 第 18 回大会について：2020 年に同志社大学で開催することを承認した。
9. 新規入会者の承認、退会希望者の確認、会員状況報告：上村庶務理事より会勢報告があり、新規入会者 20 名の承認と退会者の確認が行なわれた。
10. 総会の運営について：上村庶務理事より総会議事次第の提案があり、承認された。
11. 次回理事会（2019 年度第 2 回）を 2019 年 12 月に開催するが、日時と会場は後日調整することとした。

*** 新入会員紹介**

(Web 版では省略)

【編集・発行】福祉社会学会事務局